

Ⅲ 子育てと多様な活動の両立を支援します

1. 多様なニーズに応じた保育サービスの提供

【1】すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実

№	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
102	公立幼稚園での預かり保育事業 [No.27再掲]								学校教育課	
103	一時預かり事業	保護者の仕事や病気などの緊急時、子育てのリフレッシュなどの際に、一時的に乳幼児を預かる事業を実施します。	社会福祉協議会への委託事業として1か所及び市独自基準にて、民間保育所1園、認定こども園6園、NPO法人1団体、認可外保育施設1施設にて実施し、子育て応援券の利用できるサービスとなっている。	継続 保育ニーズの多様化に応えるべく、本事業を実施していく。	社会福祉協議会等での一時預かり 民間保育所等での一時預かり	人 人	449 102	592 286	457 385	子育て支援課
104	病児・病後児保育事業	病気の回復期に至らず、当面の症状が急変する恐れのない児童、もしくは、病気の回復期において集団保育が困難な児童を一時的に専用の施設で預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	病児保育室リスターに事業を委託。子どもの病気により仕事を休めない家庭のニーズの対応に努めた。前年度より一定解消されたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、低調な利用人数にとどまった。	継続 保護者の就業形態の多様化に対応できるよう、本事業を実施する。	実施施設数 利用延べ児童数	箇所 人	1 65	1 154	1 248	子育て支援課
105	認定こども園での地域交流、地域支援、園庭開放	園庭開放などを通して、地域に開かれた場として、地域の子育て世帯への支援と入所児童との交流の機会を提供します。また、すくすく子育て応援隊が、入所児童以外の地域の家庭に支援を行います。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施回数及び参加者は少なくなりましたが、可能な範囲で実施された園庭開放にて、参加者に対し交流の場等を提供した。	継続 引き続き地域の子育ての世帯が参加しやすい環境づくりを努めていく。また、状況に応じたアプローチ方法を検討していく。	公立認定こども園 実施園数 延べ参加者数(公立のみ)	園 人	4 69	4 54	3 217	子育て支援課
106	地域子育て支援拠点事業 [No.63再掲]								子育て支援課	
107	ファミリーサポート・センター事業 [No.93再掲]								子育て支援課	
108	子育て応援券	保護者の育児負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、一時預かりや家事援助などに利用できる子育て応援券を給付し、個々のニーズに合った支援を行います。	市内の0～2歳児をもつ保護者及び妊娠7か月の妊婦宛に子育て応援券を配付。ロタウイルスワクチンが定期接種となり子育て応援券の対象外となったため利用率が下がった。	継続 子育て応援券を多くの市民に知ってもらい活用してもらえるよう周知に努めるとともに、応援券を使用できる新たなメニューを検討する。	0～2歳 妊婦7か月(当該年度配布) 妊婦7か月(前年度配布)	枚 枚 % 枚 枚 %	17,087 9,701 56.8 5,484 580 10.6 6,704 1,973 29.4	14,968 7,447 49.8 5,472 260 4.8 5,472 1,218 22.2	14,047 5,982 42.59 5,832 341 5.8 5,472 1,888 34.5	子育て支援課

【2】働く家庭に対する多様な保育サービスの充実

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
109	通常保育	保護者の就労または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合、保護者に代わり、保育所・認定こども園等での保育を実施します。	・保育の必要性をはかる基準及び個々の特別事情を鑑み、適切な入所調整に努めた。 ・保護者や地域等との連携を図りながら、子どもを取りまく環境の変化に対応した教育・保育の実施に努めた。	継続	引き続き適切な入所調整に努めるとともに、子どもの健全やかな成長に資する環境づくりに努めていく。	1号認定	人	769	688	581	子育て支援課
						2号認定	人	1,303	1,305	1,223	
						3号認定(0歳)	人	168	163	165	
						3号認定(1・2歳)	人	677	672	628	
110	時間外保育(延長保育)	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増大による長時間保育のニーズに応えるため、通常の保育時間を超えた延長保育を実施します。	通常の保育時間を超えた延長保育を認定こども園17園及び保育所3園にて実施した。	継続	保育ニーズの多様化に対応できるよう、引き続き認定こども園及び保育所にて実施していく。	利用児童数	人	581	693	670	子育て支援課
						(うち)公立認定こども園	人	142	153	131	
						(うち)私立保育所・認定こども園	人	439	540	539	
111	障害児保育事業	障害のある子どもの地域生活を支援するため、保育所・認定こども園と連携して、集団保育を通じて発達の促進を図ります。	保護者等と連携を図りながら、個々に必要な支援方法や、個々の発達段階に応じた具体的な目標を定める等により、園児の健全な成長に努めた。	継続	園児への適切な発達支援を図るため、保護者や関係機関等と連携しやすい環境を作っていく。	受入れ障害児数	人	83	74	70	子ども相談課
						(うち)公立保育所	人	0	0	0	
						(うち)公立認定こども園	人	30	20	17	
						(うち)私立保育所	人	11	5	9	
112	休日保育	保護者の就労形態の多様化に応えるために、保育所・認定こども園に通所している児童のうち、保護者が日曜、祝日に就労している、保育が受けられないときに、休日保育を実施します。	東山こども園にて、市内の2・3号認定児童の休日保育受入を行った。	継続	多様化する保育ニーズにこたえるため、引き続き本事業を継続していく。	実施施設数	箇所	1	1	1	子育て支援課
						利用延べ児童数	人	65	36	42	

【3】放課後児童対策の充実

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
113	放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1〜6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的として、全小学校で開設します。	市内11校区で20クラスを開設し、児童を安全に保育し、共働き家庭等の就労支援に努めた。	継続	引き続き、保護者の就労支援を図り、待機児童の解消を目指していく。	低学年	人	804	746	742	子育て支援課
						高学年	人	140	128	88	
114	放課後子ども教室(No.45再掲)									社会教育課	

2. 仕事と家庭生活が両立できる就労環境の充実

【1】仕事と子育てを両立しやすい職場づくりの推進

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課
115	仕事と子育ての両立や職場環境改善の啓発事業	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、改正育児・介護休業法など労働関係法制度を周知し、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。	市広報紙への掲載やチラシの配架により、仕事と子育ての両立に対する意識啓発に努めた。また、労働問題講座を開催し、職場環境改善の啓発を行った。	継続	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、労働関係法令等の周知に努め、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。					産業戦略課

【2】子育て中の家庭への再就職支援

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
116	就労支援事業	再就職を希望する女性等の就労困難者を対象に、パソコン講座や医療・介護事務講座の開催など、職業能力開発への支援を推進します。	再就職を希望する就職困難者を対象に、パソコン事務講座やフォークリフト運転技能講座を実施するなど、就労へ向けて能力向上を図った。	継続	今後も、再就職支援として、就労に向けた能力向上の支援を継続して実施する。	就労支援講座受講者数(延べ)	人	5	13	11	市民相談室
						就労支援講座受講者数(延べ)(再就職を希望する女性)	人	2	9	5	
						就労支援講座受講者数(延べ)(ひとり親家庭の父または母)	人	0	3	0	
						就労相談件数	件	169	144	141	
						就労相談人数(再就職を希望する女性)	人	19	32	17	
就労相談人数(ひとり親家庭の父または母)	人	1	3	1							